

III. 研究活動

1. 研究科教員の学術賞の受賞状況

- ・菊谷和宏：第6回日本社会学史学会奨励賞受賞（『トクヴィルとデュルケーム—社会学的人間観と生の意味』に対して）日本社会学史学会, 2005年6月25日
- ・佐藤圭一：第三回環境社会学会奨励賞（論文の部）（「日本の気候変動対策におけるプライベート・ガバナンス——経団連「自主行動計画」の作動メカニズム」『環境社会学研究』通巻23号, p.83-98, 2017.12に対して）, 環境社会学会, 2020年
- ・佐藤文香：第6回女性学研究国際奨励賞, 国際女性学会, 2002年3月
- ・小林多寿子：1998年度 橋本峰雄賞
- ・深澤英隆：中村元賞（「敬虔主義と近代宗教経験概念の『起源』」他諸論文に対して）宝積比較宗教・文化研究所, 1994年
- ・町村敬志：①東京市政調査会・藤田賞（第21回）（『「世界都市」東京の構造転換——都市リストラクチャリングの社会学』（東京大学出版会）に対して）, 1995年；②地域社会学会賞（個人著書の部門）（『開発主義の構造と心性』に対して）, 地域社会学会, 2013年
- ・井頭昌彦：日本科学哲学会石本基金・第二回出版助成を取得（著書『多元論的自然主義の可能性』に対して）日本科学哲学会, 2010年
- ・洪郁如：①財団法人林宗毅博士文教基金會文化獎章、財団法人林宗毅博士文教基金會、2010年10月
②第17回女性史青山なを賞、東京女子大学、2002年11月
- ・森村敏己：第11回渋沢・クローデル賞藤田亀太郎特別賞（著書『名誉と快樂—エルヴェシウスの功利主義—』に対して）1994年6月
- ・中野知律：フランス大使館・エールフランス特別賞, 第16回渋沢・クローデル賞, 1999年（ジュリア・クリステヴァ著『プルースト——感じられる時』（筑摩書房, 1998年）の翻訳に対して）
- ・久保明教：第3回日本文化人類学会奨励賞（2008年6月1日）
- ・宮本百合：Fellow, Association for Psychological Science, 2018；Fellow, Society for Personality and Social Psychology, 2018；国際賞奨励賞, 日本心理学会, 2018；優秀論文賞（Uchida, Y., Ueno, T., & Miyamoto, Y. (2014). You were always on my mind: The importance of “significant others” in the attenuation of retrieval-induced forgetting in Japan. *Japanese Psychological Research*, 56, 263-274.に対して）, 日本心理学会, 2015；Award for Excellence in Teaching, Department of Psychology, University of Wisconsin-Madison, 2010；UROF Faculty Awards for Outstanding Research Mentorship, Undergraduate Research Opportunity Program, University of Michigan, 2006；Philip Brickman Memorial Prize for Research in Social Psychology, Department of Psychology, University of Michigan, 2005
- ・中北浩爾：2009年5月『レーパー・ヒストリー』誌2008年度最優秀論文賞 Labor History 'Best Article, Non-US or Comparative Topic' Prize for 2008
- ・田中拓道：①損保ジャパン日本興亜福祉財団賞（『福祉政治史』に対して）公益財団法人損保ジャパン日本興亜福祉財団, 2018年；②社会政策学会奨励賞（『貧困と共和国—社会的連帯の誕生』に対して）社会政策学会, 2007年
- ・猪飼周平：社会政策学会奨励賞（『病院の世紀の理論』有斐閣（2010）に対して）社会政策学会、2011年5月
- ・堂免隆浩：学位賞（博士論文に対して）日本環境共生学会, 2005年10月

- ・若尾政希：岩瀬文庫賞（書物文化研究への貢献、及び『「太平記読み」の時代』・『安藤昌益からみえる日本近世』に対して）、愛知県西尾市・中日新聞社、2008年5月
- ・佐藤仁史：第1回井筒俊彦学術賞（『近代中国の郷土意識』に対して）2015年6月
- ・中野聡：①大平正芳記念賞（『歴史経験としてのアメリカ帝国—米比関係史の群像—』岩波書店、2007年に対して）大平正芳記念財団、2008年6月；②アメリカ学会清水博賞（『フィリピン独立問題史』（龍溪書舎）に対して）アメリカ学会、1997年6月
- ・貴堂嘉之：アメリカ学会清水博賞（『アメリカ合衆国と中国人移民—歴史のなかの「移民国家」アメリカ—』に対して）アメリカ学会、2013年6月
- ・宮地尚子：①精神科専門医・指導医 日本精神神経学会認定（10591）2007年；②第3回JAMIC 懸賞論文・論文部門最優秀賞、1995年；③日本青年会議所 TOYP(The outstanding young persons)大賞、1994年
- ・大坪俊通：日本測地学会賞坪井賞（衛星レーザー測距データの高精度解析に関する研究に対して）、日本測地学会、2004年5月
- ・大瀧友理奈：①土木学会 優秀講演者賞 「PHA生産手段としての疑似嫌気好気法の基礎的検討」1994年9月；②土木学会 優秀講演者賞 「衛生学的観点からみた江戸の水システムの評価」2001年9月

2. 研究費の財源

研究費の財源には、通常の校費の配分による教員研究費に加え、各種の公的な、あるいは、民間の競争的資金が充てられている。一橋大学の科学研究費の新規採択率が長年、全国一位であったように、今も高い水準にあることは言うまでもないが、学内においても社会学研究科の科学研究費の採択数は高い水準を維持している。その他の受託研究等とあわせて、本研究科教員による外部からの研究資金導入件数は安定している。また、研究科教員による科研費や受託研究等のプロジェクトについては、2021年度より「プロジェクト一覧」として社会学研究科のホームページにて情報公開することとした。

（→ <https://www.soc.hit-u.ac.jp/research/projects.html>）

3. 研究交流

（1）先端課題研究の実施状況（2020年スタート分まで）

一橋大学大学院社会学研究科総合社会科学専攻では、大学院重点化を機に、2000年度からプロジェクト型の授業科目「先端課題研究」を新設し、三か年計画のプロジェクトを毎年一つずつスタートさせることにし、現在は、地球社会研究専攻を含む全研究科的な特色あるプログラムとなっている。現代社会に生起している具体的な問題をテーマに設定し、研究分野をこえた教員（4名～）と院生とが共同で行う学際的研究プロジェクトであり、通常は月に一回の研究会という形で行われ、教員や院生が成果報告をしたり、学外からゲストスピーカーを招いて研究会を開催したり、全員でフィールド調査を行うこともある。3年間の成果は、当初は旬報社から「一橋大学大学院社会学研究科先端課題研究叢書」として刊行された。その後は『一橋社会科学』に特集として掲載されたり、他の出版社から刊行されるかたちで、継続している。

- 先端課題研究 1 2000 年度～2002 年度 企業社会日本の変容（代表：渡辺治）**
 →渡辺治編『変貌する＜企業社会＞日本』（一橋大学大学院社会学研究科先端課題研究叢書 1）（旬報社、2004 年 7 月刊）
- 先端課題研究 2 2001 年度～2003 年度 福祉国家と新自由主義（代表：加藤哲郎）**
 →新しい市民社会とコミュニティ（代表：渡辺雅男）
 →『一橋論叢』130 巻第 4 号（756 号、2003 年 10 月）
- 先端課題研究 3 2002 年度～2004 年度 視覚表象と文化的記憶（代表：森村敏己）**
 →森村敏己編『視覚表象と集合的記憶 —歴史・現在・戦争』（一橋大学大学院社会学研究科先端課題研究叢書 2）（旬報社、2006 年 11 月刊）
- 先端課題研究 4 2003 年度～2005 年度 戦争と民衆—戦場・銃後・伝承—**
 →三谷孝編『戦争と民衆 —戦争体験を問い直す』（一橋大学大学院社会学研究科先端課題研究叢書 3）（旬報社、2008 年 4 月刊）
- 先端課題研究 5 2004 年度～2006 年度 新しい市民社会とコミュニティ（代表：高田一夫）**
 →「特集・新しい市民社会の諸相」『一橋社会科学』創刊号、2007 年 1 月
- 先端課題研究 6 2005 年度～2007 年度 人間—環境関係の理論と展望**
 →嶋崎隆編『地球環境の未来を創造する —レスター・ブラウンとの対話』（一橋大学大学院社会学研究科先端課題研究叢書 4）（旬報社、2010 年 4 月刊）
- 先端課題研究 7 2006 年度～2008 年度 日常実践/方法としてのジェンダー（代表：木本喜美子）**
 →木本喜美子、貴堂嘉之編『ジェンダーと社会 —男性史・軍隊・セクシュアリティ』（一橋大学大学院社会学研究科先端課題研究叢書 5）（旬報社、2010 年 6 月刊）
- 先端課題研究 8 2007 年度～2009 年度 コミュニティーその歴史と現代的課題（代表：林大樹）高田**
先端課題研究 9 2008 年度～2010 年度 平和と和解の社会科学（代表：中野聡、足羽與志子、吉田裕）
 →足羽與志子、中野聡、吉田裕編『平和と和解—思想・経験・方法』（一橋大学大学院社会学研究科先端課題研究叢書 6）（旬報社、2015 年 3 月刊）
- 先端課題研究 10 2009 年度～2011 年度 地域社会における生活基盤研究（代表：猪飼周平）**
- 先端課題研究 11 2010 年度～2013 年度「脱文脈化」を思考する（代表：大杉高司）**
 →大杉高司ほか「特集「脱/文脈化」を思考する」（『一橋社会科学』第 7 巻別冊、2015 年 3 月刊）
- 先端課題研究 12 2012 年度～2014 年度 社会科学の承認論的転回—社会哲学・社会政策の新動向とその射程（代表：田中拓道）**
 →田中拓道編『承認—社会哲学と社会政策の対話』（法政大学出版局、2016 年 3 月刊）
- 先端課題研究 13 2013 年度～2015 年度 社会科学におけるアーカイブズ活用の可能性（代表：渡辺尚志）**
 →渡辺尚志編『アーカイブズの現在・未来・可能性を考える —歴史研究と歴史教育の現場から』（法政大学出版局、2016 年 12 月刊）
- 先端課題研究 14 2014 年度～2016 年度 ジェンダー研究の過去・現在・未来——女性学・ジェンダー研究のパイオニアに対する聞き取り調査を中心に（代表：伊藤るり、佐藤文香）**
 →佐藤文香・伊藤るり編『ジェンダー研究を継承する』（人文書院、2017 年 9 月刊）
- 先端課題研究 15 2015 年度～2017 年度 文理融合・文理共鳴アプローチのためのプラットフォーム創造（代表：林大樹）**

先端課題研究 16 2016 年度～2018 年度 human/non-human interface の社会・文化的研究（代表：安川一、久保明教）

→一橋大学機関リポジトリ研究報告書 60「ワークショップ<アフター・サイボーグ>報告書」
<https://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/hermes/ir/re/72493/> およびセッション記録等 <https://www.soc.hit-u.ac.jp/~hnh/>

先端課題研究 17 2017 年度～2019 年度 社会科学とグローバル研究の可能性と課題（代表：足羽與志子、ジョナサン・ルイス）

→足羽與志子、ジョナサン・ルイス編『グローバル・スタディーズの挑戦 ―クリティカルに、ラディカルに』（彩流社、2021 年 4 月刊）

先端課題研究 18 2018 年度～2020 年度 人文学・社会科学の社会的インパクトとは何か？（代表：加藤泰史）

先端課題研究 19 2020 年度～2022 年度 質的研究アプローチの再検討（代表：井頭昌彦）

先端課題研究 20 2020 年度～2022 年度 人文・社会科学における平和・和解研究の現在と教育の構築（代表：足羽與志子、石居人也）

(2) 研究会・ワークショップ

研究交流は、前節の先端課題研究の共同研究以外でも、さまざまなかたちで国内外の研究者を本学に招き、教員や大学院生、近隣自治体の市民などを対象として講演会が頻繁に開催されている。こうした講演会やワークショップは、5で詳述する研究科内センターが大きな役割を果たしており、とりわけジェンダー社会科学研究センターと平和と和解の研究センターは、定期的に講演会を開催して、研究活動および大学院教育の活性化、地域との社会連携に貢献している。

4. 研究支援体制

(1) TA,RA 体制の導入

1997 年度から本学では教育については TA(ティーチング・アシスタント)、研究については RA(リサーチ・アシスタント)に大学院生を雇用して、教育効果を期待しつつ、授業等の補助などを行ってもらっている。第 3 期中期目標・中期計画においては、履修生が 200 名を程度の大規模授業については TA を 100%配置することを目標としていた。今後も、教育の質向上のため、本研究科においても TA,RA を積極的に活用していきたい。

(2) 研究専念期間制度

社会学研究科では、「約 1 年及びそれ以上の海外留学を行わず 7 年を経過したとき」に、1 年間、研究に専念できる研修年を取得できるという取り決めのもと、研究専念期間（サバティカル）制度を運用している。研修年には、学部の講義（導入ゼミナール、社会科学入門ゼミナールを含む）と 3 年のゼミナール、大学院講義の負担が免除され、通常は、4 年ゼミと大学院のゼミナールを担当することになる。教授会への出席は免除され、諸委員会の負担については、軽減の方向で配慮される。

また、社会学研究科では、2020 年度に研究科教員の博士号取得を促すための時限的サバティカル制度を設置することを決定し、2021 年 10 月教授会においてその申し合わせを定めた。この制度の下では、

春夏学期、あるいは秋冬学期のいずれかの半年間を博士論文執筆にあてることができ、その期間の学部と大学院の講義は免除されることとなる。

5. 研究センター

(1) 研究科内センター

社会学研究科では、2007年（平成19年）1月、渡辺雅男研究科長のもとで、学内外との教育研究連携の拠点を研究科内に形成するために、特定テーマを掲げた研究科内センターを複数、設立することが提案され、了承された。

社会学研究科内センター規定では、

- (1) 目的：研究科内センターは、本研究科規則第2条（研究科、課程、専攻の設立目的）の実現、人材育成の推進、学内外との教育研究連携のための拠点形成を目的とする。
- (2) 名称：各センターは「一橋大学大学院社会学研究科●●センター」と称する。英訳等は別途定める。
- (3) 構成員：各センターは1名の代表者と複数名の共同推進者から構成されるものとする。代表者は、本研究科所属教員とし、センターの設立・運営・組織改廃等の責任を負う。共同推進者は本研究科所属教員とそれ以外の研究者から構成され、センター運営への責任ある参加と貢献が要求される。代表者と共同推進者の合計人数の過半数は本研究科所属教員でなければならない。共同推進者には大学院生を含まない。各センターはプロジェクト研究員を置くことができる。プロジェクト研究員は本研究科所属教員とそれ以外の研究者から構成され、センターが実施するプロジェクト事業に参加する。
- (4) 設立方法：代表者が「研究科内センター設立申請書」を研究科長に提出し、検討を経て研究科教授会において審議決定される。
- (5) 設立申請時の留意点：研究科内センター設立の目的を踏まえ、代表者が設立申請書を作成する際には、別表（掲載省略）の諸項目等に留意することとする。
- (6) 活動報告義務：設立されたセンターは、研究科長に対し、年度毎に活動報告を行う義務を負う。
- (7) 事業期間：各センターの事業期間は5年時限とする。期間完了時のアセスメントを経て更新可能とする。
- (8) 組織の改廃等：設立されたセンターの組織改廃・更新等については、代表者が研究科長に事案を提出し、検討を経て研究科教授会において審議決定される。
- (9) 運営経費：各センターは獲得する外部資金からプロジェクト運営経費を支出する。研究科はセンターの運営経費を保証しない。

と定められている。

本提案を受けて、現在までに四つの研究科内センターが設置され、現時点で三つのセンターが活動を行っている。研究科内センターは、毎年、活動報告書と次年度の事業計画概要を提出し、すべての活動が記録されている。以下はその抜粋である。

①ジェンダー社会科学研究センター

開設年：2007年 <http://gender.soc.hit-u.ac.jp/>

代表：2007～2008 木本喜美子、貴堂嘉之

2009～2010 木本喜美子

2011～2012 坂元ひろ子

2013～2014 伊藤るり

2015～2016 佐藤文香

2017～2018 坂なつこ

2019～2021 貴堂嘉之、中井亜佐子（言語社会研究科）

2020年時点でのメンバー：27名（客員研究員を含まず）

代表—貴堂嘉之、中井亜佐子 共同推進者（総括）：井川ちとせ、太田美幸、洪郁如、佐藤文香

共同推進者—尾崎正峰、加藤圭木、小井土彰宏、坂なつこ、中野聡、安川一、山田哲也、クリスティーナ・アメージャン、竹内幹、横山泉、森口千晶、イ・ヨンスク、井上間従文、川本玲子、小岩信治、長塚真琴、松塚ゆかり、柘植道子、橋本直子、田中亜以子、飯尾真貴子

客員研究員—伊藤るり、木本喜美子、坂元ひろ子、森千香子、平井和子

ジェンダー社会科学研究センターは、ジェンダー研究と社会科学を融合させた学際的な研究領域を創出し、ジェンダー視点を導入した新しい先端的社会科学研究の潮流を生み出すことを目指すとともに、こうした研究を基盤とした新たなジェンダー教育の確立とその実践を目指して設立された。

センターには、以下の三部門がある。

(1) 研究部門

研究部門では、「先端課題研究」等を基盤として共同研究を推進し院生教育に努めるとともに、センターのメンバーが共同研究および個人研究を行う。2006年度～2008年度に実施した先端課題研究7「日常実践/方法としてのジェンダー」の成果は、木本喜美子・貴堂嘉之編『ジェンダーと社会—男性史・軍隊・セクシュアリティ—』（旬報社、2010）として、また2014年度～2016年度に実施した先端課題研究14「ジェンダー研究の過去・現在・未来」の成果は、佐藤文香・伊藤るり編『ジェンダー研究を継承する』（人文書院、2017）として刊行された。これら著作には、センターの教員メンバーだけでなく、共同研究に参加した院生らの論考が多く収められている。

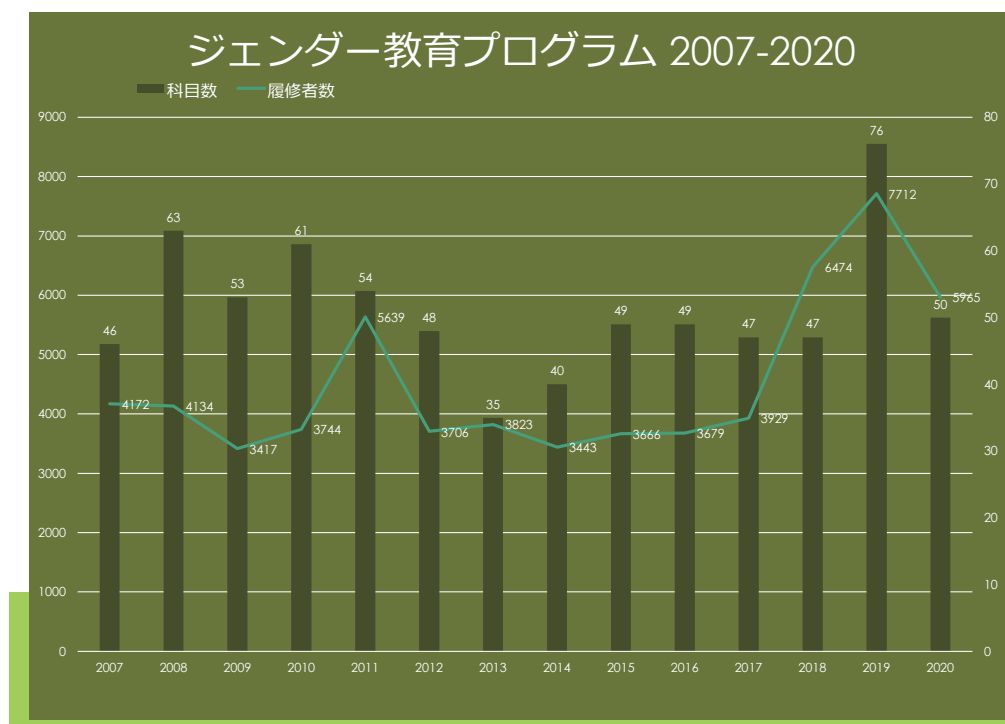
(2) 研究交流部門

研究交流部門では、国内外の研究者を招聘して、毎年、レクチャーシリーズによる講演会を開催してきた（2020年3月末現在で全部で47回）。また、先進的な活動を展開しているジェンダー研究センターや研究者との交流を深め、シンポジウムの共催や合同研究会などを行い、教員・院生の相互交流を奨励・推進してきた。海外においても、欧米やアジアを中心とした複数のジェンダー研究所や研究者とのネットワークの構築をはかり、研究のみならず教育実践についても情報共有を行っている。

(3) ジェンダー教育プログラム（GenEP）部門

GenEP部門では、全学の共通教育から大学院教育に至るまで、体系的なジェンダー教育関連科目が提供できるように、その運営組織としての活動を担っている。研究部門や研究交流部門での成果を取り入

れた教育プログラムの拡充につとめ、国内外の先進的教育プログラムの情報収集を行っている。以下は、2007年～2020年の期間のジェンダー教育プログラムにおける年度毎の提供科目数と履修者数の延べ人数である。



②平和と和解の研究センター

開設年：2007年 <http://cspr.soc.hit-u.ac.jp/> マーキュリータワー3617

代表：2007～2019 足羽與志子、吉田裕

2019～2020 足羽與志子（事務局長 石居人也）

本センターは、社会科学による平和と和解についての総合的研究と教育の中核的拠点形成を推進することをめざし、2007年4月に設立された。その主要な活動は、1) 海外の紛争、ポスト紛争地域を対象とした、対立、戦争、平和構築等の研究と実践と、日本および日本との関係における平和と戦争の研究と実践とを架橋し、幅広い、新たな思想的領域を開くこと、2) 講演や文化活動、ワークショップなどにより、学生や市民の参加を促し、教育の場とすると同時に、開かれた、幅広い思索と実践の場とすること、である。ここでは第一期（2007～2011）の実績を中心に記す。

1) 教育実績

大学院講義においては、先端課題研究9「平和と和解の社会科学」（2008-2010）を行い、約20名の外部講師による講義と大学院生による報告を行った。大学院科目「平和の思想」（2009年冬学期）ではメンバーによる連続講義を行った。またレクチャー・シリーズ(30回)ではその一部を各教員担当の講義として学生が参加し教育に充てた。その他、学生が主体となり、シンポジウム、ワークショップ等を行った。例えば、外務省短期青年招聘事業により海外紛争地からの若手リーダーとの交流（2007,2008）、総計2000人余の市民の参加をえた特別講演(澤地久枝氏、吉永小百合氏、寺神戸亮氏、青木保氏等)などは学生が企画・運営し、高い実践的教育効果を得た。

2) 研究実績

開設記念国際シンポジウムを始めに、シンポジウム（主催、共催等）は 11 回、国内外の講師を招聘してのレクチャー・シリーズは 30 回開催し、活発な研究活動を行った。テーマもマニラ戦、原爆被害、スーダン、スリランカの民族紛争、ドイツの戦後和解、平和と文化政策、憲法問題、福島原発事故等広範囲にわたった。濱谷正晴名誉教授による『原爆体験調査資料アーカイブ「原爆と人間」』のデータベース化と一部公開を準備した。なお、「平和の思想」の連続講義をもとに、『平和と和解の思想をたずねて』（大月書店）を出版した。

3) 外部機関等との連携実績

次のような国内外の研究機関と学術交流を行った。カステヨン大学 UNESCO 平和・開発大学院、バルセロナ市国際関係開発研究所、バルセロナ独立大学平和文化研究科、コロンビア大学オーラルヒストリープロジェクト、オスロ平和研究所、香港大学、南京大虐殺博物館、長崎総合科学大学平和文化研究所、長崎大学教育学部「平和と多文化共生に関する教育研究センター」等。国際交流基金、国際文化会館、立命館大学、九州大学アジア総合政策センター等とシンポジウムの共催を行った。

4) 社会貢献実績

特別講演会、澤地久枝氏「戦争と人間を語る——『滄海（うみ）よ眠れ』から見えてきたもの」、吉永小百合氏「祈るように語りたい」（2008）、「農といのちと」（2010）、その他シンポジウム、ワークショップ等では延べ 2000 人以上の市民、学生参加をえた。成果の一部の音声公開をホームページ上で行っている。

5) 外部資金

大学研究プロジェクト費(07 年度 400 万円、08 年度 350 万円、教育プロジェクト費(09 年度 110 万円)EMC 世界情報遺産保護プロジェクト賞(08 年度 150 万円)

6) 受賞等

EMC 世界情報遺産保護プロジェクト賞（2008 年）、自由都市堺平和賞受賞（海外フェロー 2008 年）2010 年 6 月刊 平和と和解の研究センター、足羽與志子、吉田裕、濱谷正晴編『平和と和解の思想をたずねて』（大月書店、2010）

③市民社会研究センター（2012 年度より「市民社会研究教育センター」から名称変更）

開設年：2007 年 <http://civil.soc.hit-u.ac.jp/>

代表：2007～2011 林大樹

2012～2013 町村敬志

2013～2020 猪飼周平

2020 年 3 月でのメンバー：

代表：猪飼周平

共同推進者：町村敬志、堂免隆浩、鈴木直文

過去の在籍者：高田一夫、渡辺雅男、平子友長、林大樹

プロジェクト・ディレクター：村田由佳、青野智子

市民社会研究センター（The Center for the Study of Civil Society）は、市民社会に関する研究・教育・連携の拠点として、2007 年 4 月に研究科内センターとして設立された。市民社会研究センターの活動は、

主に「社会と基盤」研究会、地域社会研究会、文化政策研究会といった研究会をもとに、研究者や実務家を招聘して開催する研究会のスタイルで進められてきている。

教育活動としては、先端課題研究 10「地域社会における生活基盤研究」に取り組んだ。

④フェアレイバー研究教育センター

開設年：2007年 マーキュリータワー3616号室 <http://www.fair-labor.soc.hit-u.ac.jp>

代表 2007～2009 浅見靖仁

2009～2011 高田一夫

2011～2017 林大樹

2017年時点でのメンバー：

代表：林大樹

共同推進者：高木郁朗（日本女子大）、中北浩爾

プロジェクト・ディレクター：高須裕彦

プロジェクト研究員：浅見靖仁（法政大学）、石川公彦（広島国際大学）

フェアレイバー研究教育センターは、労働組合や NPO と連携しながら、実証的かつ参加型の研究教育活動を行うことを目的として、2007年3月に発足した。フェアレイバー（公正な労働）を求め、社会に開かれたセンターを目指し開設された。

本センターは、2005年10月に活動を開始した一橋大学レイバーフォーラムを前身としている。レイバーフォーラムの趣旨に賛同した労働組合や市民団体などから寄附をいただき、活動の基盤が整備され、それを受けて2007年3月に研究科内センターとして正式に改組した。

フェアレイバー研究教育センターは、非正規雇用労働者や外国人労働者の増加、少子高齢化の進展、さらに、これまで進められてきた労働市場流動化政策や2008年秋以降の経済危機の深刻化による働く者をとりまく状況の変化をふまえ、労働組合や NPO の新たな方向性を提言してきた。アンフェア（不公正）な形で働くことを余儀なくされている人たちが、フェア（公正）な働き方ができるようにも考え、行動していくことを目標に掲げた。

教育活動としては、2007年度より連合寄附講義「現代労働組合論」を開講し、学生たちに労働組合の実像とその意義を伝える教育を実践した。また、大学院生向けの「調査と方法Ⅰ アクション・リサーチ論」をセンターとして支援し、またアメリカ労働運動研究会などの研究会を開催して、院生教育に貢献した。

しかし、本センターは設置期間の満了に伴い、1年間の清算期間を経て、2017年度末（2018年3月31日）付けをもって廃止された。当センターが担ってきた諸活動は、法政大学大学院に2017年4月1日づけで設置された法政大学フェアレイバー研究所（所長：浅見靖仁）に引き継がれた。

本センターの一橋大学における活動の記録は、本センターのプロジェクトディレクターであった高須裕彦さんによる報告書「大学と労働運動のコラボレーションの実践 一橋大学大学院社会学研究科フェアレイバー研究教育センターの総括報告」（2018年3月）に詳細に記録されている。

(https://arc.soc.hit-u.ac.jp/fair-labor/final_report.pdf)

(2) 社会科学高等研究院 科学と社会の未来研究センター

本センターは、文部科学省（科学技術社会連携委員会）が2018年2月に発表した「新たな科学技術の社会実装に係る研究活動における人文社会科学と自然科学の連携の推進」をうけ、科学技術と社会の関係性を多面的に理解し、よりよい社会を構想していくためのプラットフォームづくりを目的としている。2020年度2月教授会（2021年2月10日）の審議を経て設立され、一橋大学社会科学高等研究院と連携しながら活動中である。

設立にあたっては、当該課題に関連する研究プロジェクトを有している、以下の5名をコアメンバーとした。今後、社会学研究科の教員はもとより、他研究科教員や、企業、NPOなどで活躍する研究者や活動家、ジャーナリストなどと協働し、メンバーシップも活動領域も、順次拡大させていく予定である。

- ・赤嶺淳、基盤研究A「重層化する不確実性へのレジリエンス：水産物サプライチェーン研究の課題と実践」（2019-2023）
- ・宮地尚子、基盤研究A「トラウマとジェンダーの相互作用：精神病理・逸脱・創造性」（2017-2021）
- ・大瀧友理奈、基盤研究B「持続可能な節水型社会実現に向けた水使用量の「見える化」手法の検討」（2018-2020）
- ・大坪俊通、基盤研究B「ミリメートル精度測距で地球の形と変動を捉える：全球展開型の衛星レーザ測距装置」（2020-2023）
- ・井頭昌彦、受託研究：課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業（日本学術振興会）「分野間比較を通じた質的研究アプローチの再検討」（2020-2022）

設立の経緯と今後

2020年11月26日に上記メンバーと研究科長の6名でブレインストーミングをおこない、赤嶺センター長、宮地副センター長で設立し、2021年度から宮地が先端課題研究21を組織・開講すること、先端課題研究を通じてセンターの活動を確立・拡張していくこととなった。

本研究センターが追求する課題は、持続可能な開発目標（SDGs）や科学技術の研究開発における倫理的・法制度的・社会的課題（Ethical, Legal and Social Issues: ELSI）など、「現代社会と科学技術の相互作用の動態をいかに捉え、いかに対応していくのか」という点である。

こうした課題群は、科学者・技術者だけでは解決できず、一般市民や人文社会科学系を含めた研究者など多様なステークホルダーとの対話・協働が必要となる。そのため、企業やNPOの研究者・活動家をふくめ、幅広い人材を結集し、科学と社会のよりよい関係性を見いだしていく所存である。

先端課題研究（2021年度～2023年度）

- (1) プロジェクト研究題目：科学と社会の未来
- (2) プロジェクト代表教員名：宮地尚子、赤嶺淳
- (3) プロジェクト参加予定者名：宮地尚子（文化精神医学、医療人類学）、赤嶺淳（食研究／サプライチェーン研究）、大坪俊通（地球科学・宇宙科学）、大瀧友里奈（環境学）、井頭昌彦（科学哲学）、白瀬由美香（福祉政策）
- (4) 研究内容および計画：本研究課題では、人文社会科学と自然科学がどのように連携しあえるか、また、それによってどのような未来を創造していけるか、そのための「総合知」のあり方をあきらかにする。具体的には、人文社会科学と自然科学を往来する研究をおこなっている人や、両方にまたがっ

て思考や実践をおこなう人（例えば、科学ジャーナリスト、医療福祉関係者、アーティストなど）たちとの対話を紡ぐ。それによって、次世代の科学技術がどのように社会を形作り、また社会がどのように科学技術を形作るのか、その相互作用を具体的にあきらかにする。さらにはディストピアでもなくユートピアでもない未来のあり方を領域横断的に模索し、想像・創造する。その際、後続世代の子どもやマイノリティの視点を重視し、弱さや遊びといった要素を積極的に取りいれていく。